

令和 2 年 度

和光市水道事業会計決算審査意見書

和 光 市 監 査 委 員





和 監 第 2 8 号  
令和 3 年 8 月 1 2 日

和光市長 柴崎 光子 様

和光市監査委員 山 田 史 明

同 猪 原 陽 輔

令和 2 年度和光市水道事業決算の審査意見について

令和 3 年 6 月 1 0 日付け和総第 4 5 号で和光市長より依頼のあった標記の件について、地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、令和 2 年度和光市水道事業決算及び証書類、その他政令で定める書類について審査した結果、次のとおり意見を付します。

## 目 次

1	審査の概要	1
(1)	審査の期間	1
(2)	審査の場所	1
(3)	審査の手続	1
2	審査の結果	1
(1)	決算諸表	1
(2)	予算の執行状況	1
ア	業務の予定量に対する決算	1
イ	収益的収入及び支出	1
ウ	資本的収入及び支出	2
エ	経営成績	2
(ア)	事業収益及び費用の状況	2
(イ)	費用の性質別比較	4
(ウ)	業務の概要	5
(エ)	労働生産性	5
(オ)	供給単価と給水原価の状況	5
(3)	財政状況	6
ア	資産、負債及び資本	6
(ア)	資産	6
(イ)	負債	6
(ウ)	資本	6

イ	財務分析	6
	(ア) 固定資産構成比率	6
	(イ) 自己資本構成比率	6
	(ウ) 固定資産対長期資本比率	7
	(エ) 流動比率	7
	(オ) 当座比率	7
	(カ) 営業利益対営業収益比率	7
3	むすび	8
別表		
(1)	比較損益計算書	10
(2)	比較貸借対照表	12

#### 注記

- (1) 比率(%)は、表示単位未満を四捨五入した。
- (2) 別表の構成比率は、四捨五入して算出しているため、合計に一致しない場合がある。
- (3) 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- (4) 「-」は、該当数値のないものである。



## 令和2年度 和光市水道事業会計決算審査意見書

### 1 審査の概要

#### (1) 審査の期間

令和3年6月14日から令和3年7月26日まで

#### (2) 審査の場所

監査室

#### (3) 審査の手続

決算審査に当たっては、審査に付された決算書類が、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されているかを確認するとともに、水道事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳簿、証拠書類との照合等のほか、関係職員に説明の聴取と必要書類の提出を求め、審査を実施した。

また、本事業の経営内容を把握するため、帳簿書類に記載の数値、指標等に関する分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

### 2 審査の結果

#### (1) 決算諸表

審査に付された決算諸表は、いずれも法令に基づいて作成され、その会計処理及び手続は、法令、会計規程及び企業会計原則等に準拠して執行されており、決算計数は、会計諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、適正に算定されていた。よって、決算諸表は、事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

#### (2) 予算の執行状況

##### ア 業務の予定量に対する決算

水道事業の活動基本目標である業務の予定量に対する決算の状況は、次のとおりである。

区 分		予定量	決 算	比較増減
1	給水戸数 (戸)	41,898	42,264	366
2	年間総給水量 (m <sup>3</sup> )	9,339,000	9,325,540	△ 13,460
3	1日平均給水量 (m <sup>3</sup> )	25,586	25,549	△ 37
4	年間総有収水量 (m <sup>3</sup> )	9,040,000	9,154,441	114,441
5	1日平均有収水量 (m <sup>3</sup> )	24,767	25,081	314
6	主要な建設改良費 (千円)			
	・ 10号取水井戸更新事業 (3か年継続事業)	147,510	0	△ 147,510
	・ 南浄水場自家用発電機更新事業 (2か年継続事業)	103,125	0	△ 103,125

##### イ 収益的収入及び支出

収益的収支の予算に対する決算の状況は、次のとおりである。 (単位:円)

区 分		予算現額	予算執行額	比較増減
収入	事業収益	1,527,383,000	1,450,446,097	△ 76,936,903
	営業収益	1,364,079,000	1,286,659,752	△ 77,419,248
	営業外収益	163,204,000	163,772,526	568,526
	特別収益	100,000	13,819	△ 86,181
区 分		予算現額	予算執行額	予算残額
支出	事業費	1,376,843,000	1,305,996,280	70,846,720
	営業費用	1,347,608,000	1,282,166,429	65,441,571
	営業外費用	23,635,000	23,632,386	2,614
	特別損失	600,000	197,465	402,535
	予備費	5,000,000	0	5,000,000

ウ 資本的収入及び支出

資本的収支の予算に対する決算の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分		予算現額	予算執行額	比較増減
収 入	資本的収入	3,153,000	3,219,093	66,093
	負担金	3,153,000	3,219,093	66,093
区 分		予算現額	予算執行額	予算残額
支 出	資本的支出	511,479,000	351,918,388	159,560,612
	建設改良費	466,766,000	312,205,570	30,315,430 継続費通次繰越額 124,245,000
	企業債償還金	39,713,000	39,712,818	182
	予備費	5,000,000	0	5,000,000

収入の内訳は、

一般会計負担金

3,219,093 円である。

支出の主なものは、

建設改良費の給配水管布設費

228,371,000 円である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額348,699,295円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額26,033,172円、過年度分損益勘定留保資金282,953,305円並びに減債積立金39,712,818円で補填している。

給配水管整備事業については、市道3号線配水管布設替え工事の他6か所の布設替え及び移設工事を実施した。配水管の新設としては、区画整理事業区域内と開発等に伴う寄付採納分がある。

エ 経営成績

(ア) 事業収益及び費用の状況

事業収益の状況は、次のとおりである。

(収益)

(単位：円、%)

項目	年度	令和2年度			令和元年度	平成30年度
		決算額	前年度比較増減	前年度比	決算額	決算額
営業収益		1,170,119,365	△ 32,456,442	97.3	1,202,575,807	1,184,195,065
給水収益		1,016,270,903	7,233,670	100.7	1,009,037,233	1,018,152,394
受託工事収益		2,510,750	649,458	134.9	1,861,292	4,030,344
その他の営業収益		151,337,712	△ 40,339,570	79.0	191,677,282	162,012,327
営業外収益		163,721,740	△ 2,413,509	98.5	166,135,249	170,622,244
受取利息及び配当金		244,219	△ 624,484	28.1	868,703	1,674,435
雑収益		1,521,111	8,706	100.6	1,512,405	1,989,907
長期前受金戻入		161,956,410	△ 1,797,731	98.9	163,754,141	166,957,902
特別利益		12,634	△ 41,951	23.1	54,585	1,856
過年度損益修正益		12,634	△ 41,951	23.1	54,585	1,856
事業収益		1,333,853,739	△ 34,911,902	97.4	1,368,765,641	1,354,819,165



水道料金の収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

現年度分	調定済額	収納済額	未収額	収納率
令和2年度	1,117,895,452	1,100,928,585	16,966,867	98.5
令和元年度	1,096,560,164	1,076,561,138	19,999,026	98.2
平成30年度	1,099,603,088	1,079,120,695	20,482,393	98.1

(単位：円、%)

過年度分	調定済額	収納済額	未収額	収納率	不納欠損額
令和2年度	24,512,861	19,031,953	5,480,908	77.6	1,049,652
令和元年度	25,313,045	19,565,912	5,747,133	77.3	932,927
平成30年度	24,304,039	18,441,672	5,862,367	75.9	875,733

収納済額は、1,119,960,538円（現年度分1,100,928,585円、過年度分19,031,953円）で、前年度と比較して、現年度分24,367,447円の増加、過年度分533,959円の減少となっている。

未収額は、22,447,775円（現年度分16,966,867円、過年度分5,480,908円）で前年度と比較して、現年度分が3,032,159円、過年度分が266,225円の減少となっている。

収納率は、現年度分過年度分共に0.3ポイントの増加となっている。

不納欠損額は、1,049,652円で前年度と比較して116,725円の増加となっている。

水道料金の徴収対策としては、未納者に対する初期活動を重視した粘り強い督促に加え、繰り返しの督促に応じない滞納者に対しては、適切な時期に給水を停止している。特に、月に1回実施する定時の給水停止の当日及び翌日には、夜間の営業時間を3時間延長し、未納料金回収に努めている。

また、利用者の支払窓口の拡大として、市役所の閉庁日や金融機関の営業していない土曜日に、委託先の窓口を午前9時から12時まで開設している。

令和2年度の実績は、夜間8件、土曜日593件であった。

コンビニ収納の利用実績は、67,931件 178,966,693円であり、収納総件数の26.7%を占め、前年度と比較して、0.2ポイントの増加となった。

事業費の状況は、次のとおりである。

(費用)

(単位：円、%)

項目	年度	令和2年度			令和元年度	平成30年度
		決算額	前年度比較増減	前年度比	決算額	決算額
営業費用		1,210,795,569	7,216,112	100.6	1,203,579,457	1,212,036,410
原水及び浄水費		582,998,810	△ 4,470,224	99.2	587,469,034	573,608,150
配水及び給水費		95,017,929	10,592,372	112.5	84,425,557	92,409,848
受託工事費		2,170,000	560,000	134.8	1,610,000	3,542,000
業務費		108,019,603	2,109,581	102.0	105,910,022	107,239,501
総係費		41,507,431	△ 4,165,928	90.9	45,673,359	36,149,756
減価償却費		378,902,568	788,185	100.2	378,114,383	398,295,094
資産減耗費		2,179,228	1,802,126	577.9	377,102	792,061
営業外費用		5,777,057	△ 1,610,178	78.2	7,387,235	8,912,672
支払利息企業債諸費		5,543,500	△ 1,536,266	78.3	7,079,766	8,555,833
雑支出		233,557	△ 73,912	76.0	307,469	356,839
特別損失		180,132	34,075	123.3	146,057	100,664
過年度損益修正損		180,132	34,075	123.3	146,057	100,664
事業費		1,216,752,758	5,640,009	100.5	1,211,112,749	1,221,049,746

(収益－費用)

純利益	117,100,981	△ 40,551,911	74.3	157,652,892	133,769,419
-----	-------------	--------------	------	-------------	-------------

(イ) 費用の性質別比較

性質別費用の3箇年度の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

項目	年度	令和2年度			令和元年度	平成30年度
		決算額	前年度比較増減	前年度比	決算額	決算額
人件費		81,047,872	744,659	100.9	80,303,213	75,354,650
企業債利息		5,543,500	△ 1,536,266	78.3	7,079,766	8,555,833
減価償却費		378,902,568	788,185	100.2	378,114,383	398,295,094
動力費		44,236,489	△ 3,406,920	92.8	47,643,409	47,329,118
修繕費		28,098,565	△ 2,213,170	92.7	30,311,735	29,423,352
薬品費		777,384	△ 70,800	91.7	848,184	726,000
受水費		407,404,631	709,479	100.2	406,695,152	405,579,712
資産減耗費		2,179,228	1,802,126	577.9	377,102	792,061
材料費		—	—	—	—	—
委託料		218,828,722	7,374,557	103.5	211,454,165	205,147,613
その他		49,733,799	1,448,159	103.0	48,285,640	49,846,313
計		1,216,752,758	5,640,009	100.5	1,211,112,749	1,221,049,746

(ウ) 業務の概要

業務実績の3箇年度の状況は、次のとおりである。

項目	年度		令和2年度		令和元年度	平成30年度	備考		
			前年度比較増減						
行政区域内人口 (人)	83,781		△ 40		83,821	82,876			
年度末給水人口 (人)	83,779		△ 40		83,819	82,874			
年度末給水戸数 (戸)	42,264		337		41,927	41,174			
普及率 (%)	100.0		0.0		100.0	100.0	給水人口 総人口		
配水能力 (m <sup>3</sup> /日)	35,000		0		35,000	35,000			
年間給水量 (m <sup>3</sup> )	9,325,540		167,560		9,157,980	9,148,760			
内 訳	県水 (m <sup>3</sup> )	6,594,442		11,484		6,582,958	6,564,903		
	井戸水 (m <sup>3</sup> )	2,731,098		156,076		2,575,022	2,583,857		
	県水割合 (%)	70.7	29.3	△ 1.2	1.2	71.9	28.1	71.8	28.2
	井戸水割合 (%)								
県水単価 (円)	67.958		0.00		67.958	66.72			
年間有収水量 (m <sup>3</sup> )	9,154,441		248,246		8,906,195	8,962,443			
一日最大給水量 (m <sup>3</sup> )	27,310		△ 360		27,670	27,320			
一日平均給水量 (m <sup>3</sup> )	25,549		527		25,022	25,065			
施設利用率 (%)	73.0		1.5		71.5	71.6	1日平均給水量 配水能力		
有収率 (%)	98.2		0.9		97.3	98.0	年間有収水量 年間給水量		
負荷率 (%)	93.6		3.2		90.4	91.7	1日平均給水量 1日最大給水量		
最大稼働率 (%)	78.0		△ 1.1		79.1	78.1	1日最大給水量 配水能力		
職員数 (人)	12		0		12	12			

(エ) 労働生産性

損益勘定支弁職員11人の1人当たりの労働生産性は、給水人口で7,616人、有収水量で832,222m<sup>3</sup>、営業収益で106,146,238円となり、前年度と比較して3,009,627円減少している。

なお、営業収益は、受託工事収益を含まない数値である。

職員給与費対営業収益率は6.9%となり、前年度と比較して0.2ポイント増加している。

(オ) 供給単価と給水原価の状況

有収水量1m<sup>3</sup>当たりの供給単価と給水原価の状況は、次のとおりである。

項目	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
供給単価		111.10 円	113.30 円	113.60 円
給水原価		114.97 円	117.40 円	117.21 円
差 額		△ 3.87 円	△ 4.10 円	△ 3.61 円

(3) 財政状況

ア 資産、負債及び資本

資産、負債及び資本の3箇年度を比較すると、別表(2) 比較貸借対照表のとおりである。

(ア) 資産

資産合計は10,476,264,382円で、前年度と比較して11,693,504円(0.1%)増加している。これは主に、流動資産の現金預金が57,482,846円(4.2%)増加したことによるものである。

(イ) 負債

負債合計は3,347,313,712円で、前年度と比較して105,407,477円(3.1%)減少している。これは主に、固定負債の企業債が41,311,777円(38.2%)減少したことによるものである。

(ウ) 資本

資本合計は7,128,950,670円で、前年度と比較して117,100,981円(1.7%)増加している。これは主に、資本金が201,930,693円(3.1%)増加したことによるものである。

イ 財務分析

財務分析比率は、次のとおりである。

(単位：%)

項目	令和2年度		令和元年度	平成30年度
	比率	前年度比較増減	比率	比率
固定資産構成比率	85.8	△ 0.8	86.6	84.5
自己資本構成比率	96.5	△ 0.3	96.8	95.3
固定資産対長期資本比率	88.4	△ 0.1	88.5	87.4
流動比率	498.7	△ 124.7	623.4	464.9
当座比率	484.0	△ 135.8	619.8	453.3
営業利益対営業収益比率	△ 3.48	△ 3.4	△ 0.08	△ 2.4

(ア) 固定資産構成比率

総資産中に占める固定資産の割合を示すもので、比率が高いほど資本が固定化傾向にあるといえる。

$$\text{固定資産構成比率} = \frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$$

(イ) 自己資本構成比率

総資本(負債及び資本)に占める資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営の安全性は大きいものといえる。

$$\text{自己資本構成比率} = \frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$$

- (ウ) 固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）  
固定資産がどの程度長期資本によって調達されているかを示すものであり、100%以下かつ低いことが望ましい。

$$\text{固定資産対長期資本比率} = \frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{繰延収益} + \text{剰余金}} \times 100$$

- (エ) 流動比率  
1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債を比較するもので、企業の支払能力を判断する指標の一つである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望ましいとされている。

$$\text{流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

- (オ) 当座比率  
流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、企業の支払能力を判断する指標の一つで、100%以上が望ましいとされている。

$$\text{当座比率} = \frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$$

- (カ) 営業利益対営業収益比率  
営業収益100円に対する営業利益の割合を示すもので、比率の高いほど良好であるといえる。

$$\text{営業利益対営業収益比率} = \frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$$

### 3 むすび

令和2年度の決算審査の結果は以上のとおりであるが、結びに審査執行における意見を次のとおり申し述べる。

令和2年度の水道事業会計業務は、給水戸数で337戸、年間給水量で167,560 m<sup>3</sup>、さらに年間有収水量では24万8,246 m<sup>3</sup>といずれも前年度と比較して増加、また、給水人口では40人の減少となっている。

全体的な節水基調により、給水量及び有収水量が給水人口増にもかかわらず伸び悩んだ傾向は、区画整理の進捗に合わせた世帯数の増加や、新型コロナウイルス感染症下における在宅需要の影響もあり、微量ながら水使用量の増加が望める状況になったものと考えられる。

給水原価と供給単価に目を向けると、令和2年度の1 m<sup>3</sup>あたりの供給単価は111円1銭で、前年度113円30銭より2円29銭下がり、令和2年度の1 m<sup>3</sup>あたりの給水原価は114円97銭で前年度117円40銭より2円43銭下がり、供給単価が給水原価を3円96銭下回ったことに伴い、料金回収率は昨年度の96.5%と同率の96.5パーセントとなった。

令和2年度収益的収支全体では、当期純利益は前年度に比して4,055万1,911円減の1億1,710万981円となっている。

次に、資本的収入は、321万9,093円で、前年度に比較して、227万7,106円の減収となっている。これは、工事にかかる負担金などが減少したことによるものである。

一方、資本的支出は、3億5,191万8,388円で、前年度に比べて、1億8,313万7,836円の減少となった。これは、建設改良費などの減少によるものである。

なお、この資本的収支の不足額3億4,869万9,295円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,603万3,172円、減債積立金3,971万2,818円及び過年度分損益勘定留保資金2億8,295万3,305円で補填されている。

収納対策では、口座利用者やコンビニ収納の利用者は高い水準を示し、全体としては、効果的な徴収の取組により収納率の向上が図られている。

令和2年度の企業経営上の指標では、営業利益対営業収益比率についてはマイナスとなったものの、固定資産構成比率、自己資本構成比率、固定資産対長期資本比率、流動比率、当座比率の財務分析指標は良好な比率であり、引き続き他会計や企業債に依存しない安定的な経営状況を示している。

しかしながら、浄水場設備や取水井戸の老朽化に伴う大規模な修繕、老朽管の更新と耐震化など、多大な財政需要のための資金準備が必要となること、また、より長期的な展望に立てば、少子高齢化の進展など、予想される水需要の減少も踏まえた一層の経費の節減と効率的な経営が求められる。

このようなことから、水道事業経営の根幹である水道料金については、安定した水道事業の経営を今後も持続するため、県水単価の動向や新型コロナウイルス感染症による景気動向や水需要の推移に留意しながら、今後の経営に関して、経営戦略に基づき、十分検討されるようお願いしたい。

最後に、水道事業経営の一層の合理化、効率化を推進し、市民のために安全で良質な水道水の供給が図られるよう、一層の努力を望むものである。

別表（1）

比 較 損 益

借 方									
年 度	令和2年度			令和元年度			平成30年度		
	金 額	構成比	対前年 度 比	金 額	構成比	対前年 度 比	金 額	構成比	
費 用 の 部	営業費用	1,210,795,569	99.5	100.6	1,203,579,457	99.4	99.3	1,212,036,410	99.3
	原水及び浄水費	582,998,810	47.9	99.2	587,469,034	48.5	102.4	573,608,150	47.0
	配水及び給水費	95,017,929	7.8	112.5	84,425,557	7.0	91.4	92,409,848	7.6
	受託工事費	2,170,000	0.2	134.8	1,610,000	0.1	45.5	3,542,000	0.3
	業務費	108,019,603	8.9	102.0	105,910,022	8.7	98.8	107,239,501	8.8
	総係費	41,507,431	3.4	90.9	45,673,359	3.8	126.3	36,149,756	3.0
	減価償却費	378,902,568	31.1	100.2	378,114,383	31.2	94.9	398,295,094	32.6
	資産減耗費	2,179,228	0.2	577.9	377,102	0.0	47.6	792,061	0.1
	営業外費用	5,777,057	0.5	78.2	7,387,235	0.6	82.9	8,912,672	0.7
	支払利息及び 企業債取扱諸費	5,543,500	0.5	78.3	7,079,766	0.6	82.7	8,555,833	0.7
雑支出	233,557	0.0	76.0	307,469	0.0	86.2	356,839	0.0	
特別損失	180,132	0.0	123.3	146,057	0.0	145.1	100,664	0.0	
過年度損益修正損	180,132	0.0	123.3	146,057	0.0	145.1	100,664	0.0	
事 業 費	1,216,752,758	100.0	100.5	1,211,112,749	100.0	99.2	1,221,049,746	100.0	

純 利 益	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	金 額		金 額		金 額	
	117,100,981		157,652,892		133,769,419	



# 計 算 書

(単位：円、%)

科 目		貸 方								
		年 度	令和2年度			令和元年度			平成30年度	
			金 額	構成比	対前年 度 比	金 額	構成比	対前年 度 比	金 額	構成比
収 益 の 部	営業収益	1,170,119,365	87.7	97.3	1,202,575,807	87.9	101.6	1,184,195,065	87.4	
	給水収益	1,016,270,903	76.2	100.7	1,009,037,233	73.7	99.1	1,018,152,394	75.2	
	受託工事収益	2,510,750	0.2	134.9	1,861,292	0.1	46.2	4,030,344	0.3	
	その他の営業収益	151,337,712	11.3	79.0	191,677,282	14.0	118.3	162,012,327	12.0	
	営業外収益	163,721,740	12.3	98.5	166,135,249	12.1	97.4	170,622,244	12.6	
	受取利息及び 配当金	244,219	0.0	28.1	868,703	0.1	51.9	1,674,435	0.1	
	雑収益	1,521,111	0.1	100.6	1,512,405	0.1	76.0	1,989,907	0.1	
	長期前受金戻入	161,956,410	12.1	98.9	163,754,141	12.0	98.1	166,957,902	12.3	
	特別利益	12,634	0.0	23.1	54,585	0.0	2941.0	1,856	0.0	
	過年度損益修正益	12,634	0.0	23.1	54,585	0.0	2941.0	1,856	0.0	
事 業 収 益		1,333,853,739	100.0	97.4	1,368,765,641	100.0	101.0	1,354,819,165	100.0	

別表（２）

## 比 較 貸 借

年 度		借			方				
		令和２年度			令和元年度			平成３０年度	
		金 額	構成比	対前年 度 比	金 額	構成比	対前年 度 比	金 額	構成比
資 産 の 部	固定資産	8,993,223,164	85.8	99.2	9,066,585,834	86.6	101.2	8,962,386,004	84.4
	有形固定資産	8,992,174,864	85.8	99.2	9,065,537,534	86.6	101.2	8,961,337,704	84.4
	土地	56,760,465	0.5	100.0	56,760,465	0.5	100.0	56,760,465	0.5
	建物	387,344,380	3.7	96.6	401,102,114	3.8	96.7	414,859,848	3.9
	構築物	7,663,427,270	73.2	99.5	7,698,378,721	73.6	103.2	7,459,284,239	70.3
	機械及び装置	822,048,449	7.8	99.1	829,125,069	7.9	93.0	891,393,953	8.4
	車両及び 運搬具	0	0.0	0.0	140,905	0.0	100.0	140,905	0.0
	工具器具及び 備品	25,379,300	0.2	72.8	34,842,260	0.3	12656.1	275,300	0.0
	建設仮勘定	37,215,000	0.4	82.4	45,188,000	0.4	32.6	138,622,994	1.3
	無形固定資産	1,048,300	0.0	100.0	1,048,300	0.0	100.0	1,048,300	0.0
	電話加入権	1,048,300	0.0	100.0	1,048,300	0.0	100.0	1,048,300	0.0
	流動資産	1,483,041,218	14.2	106.1	1,397,985,044	13.4	84.8	1,648,359,395	15.5
	現金預金	1,417,892,009	13.5	104.2	1,360,409,163	13.0	86.3	1,576,832,352	14.9
	未収金	21,343,754	0.2	72.1	29,582,796	0.3	97.3	30,407,533	0.3
	貯蔵品	7,805,455	0.1	97.7	7,993,085	0.1	103.6	7,717,510	0.1
前払金	36,000,000	0.3	—	—	—	—	33,402,000	0.3	
資 産 合 計	10,476,264,382	100.0	100.1	10,464,570,878	100.0	98.6	10,610,745,399	100.0	

# 対 照 表

(単位：円、%)

年 度 科 目		貸 方								
		令和2年度			令和元年度			平成30年度		
		金 額	構成比	対前年 度 比	金 額	構成比	対前年 度 比	金 額	構成比	
負 債 の 部	固定負債	66,842,620	0.6	61.8	108,154,397	1.0	73.1	147,867,215	1.4	
	企業債	66,842,620	0.6	61.8	108,154,397	1.0	73.1	147,867,215	1.4	
	流動負債	297,355,001	2.8	132.6	224,260,112	2.1	63.2	354,581,096	3.4	
	企業債	41,311,777	0.4	104.0	39,712,818	0.4	104.0	38,176,552	0.4	
	未払金	163,124,898	1.6	141.0	115,727,979	1.1	45.8	252,872,286	2.4	
	引当金	11,587,000	0.1	108.0	10,728,000	0.1	111.8	9,599,000	0.1	
	その他 流動負債	81,331,326	0.8	140.0	58,091,315	0.6	107.7	53,933,258	0.5	
	繰延収益	2,983,116,091	28.5	95.6	3,120,306,680	29.8	95.9	3,254,100,291	30.7	
	長期前受金	2,983,116,091	28.5	95.6	3,120,306,680	29.8	95.9	3,254,100,291	30.7	
	負債合計	3,347,313,712	32.0	96.9	3,452,721,189	33.0	91.9	3,756,548,602	35.5	

資 本 の 部	資本金	6,694,458,667	63.9	103.1	6,492,527,974	62.0	103.2	6,288,869,587	59.3
	剰余金	434,492,003	4.1	83.7	519,321,715	5.0	91.9	565,327,210	5.3
	利益剰余金	434,492,003	4.1	83.7	519,321,715	5.0	91.9	565,327,210	5.3
	資本合計	7,128,950,670	68.0	101.7	7,011,849,689	67.0	102.3	6,854,196,797	64.6

負債資本合計	10,476,264,382	100.0	100.1	10,464,570,878	100.0	98.6	10,610,745,399	100.0
--------	----------------	-------	-------	----------------	-------	------	----------------	-------